

【ポスター発表】

刑事司法手続きの当事者になった「ろう・難聴者」支援における課題

— 地域生活定着支援センターと聴覚障害者情報提供施設へのインタビュー調査から —

○ 四天王寺大学大学院 人文社会学研究科 博士後期課程 才門 宏平 (会員番号 009600)

キーワード：ろう・難聴者、意思疎通、聴覚障害ソーシャルワーカー

1. 研究目的

2006年から3年間にわたった社会福祉法人南高愛隣会による厚生労働科学研究の公表後、司法と福祉との連携による矯正施設からの釈放時支援が開始され、次いで被疑者・被告人段階の支援・対応が活発化してきている。しかし、刑事司法手続きの当事者になった「ろう・難聴者」支援の実態について明らかにした調査研究は少ない。

本研究の前に、地域生活定着支援センター（以下、定着支援センター）及び聴覚障害者情報提供施設（以下、情報提供施設）に対して、刑事司法手続きの当事者になった、ろう・難聴者に対する福祉的支援の実施状況や支援における課題について質問紙調査を行った。定着支援センターでは、ろう・難聴者支援の技術や知識を持っている相談員は少なく、定着支援センターと情報提供施設の連携が進んでいないことがわかった。また、刑事司法手続きの当事者になった、ろう・難聴者支援における課題として5つのカテゴリー、Ⅰ【意思疎通への取り組み】Ⅱ【関係機関体制】Ⅲ【福祉的支援ネットワーク】Ⅳ【ろう・難聴者への理解】Ⅴ【意思疎通支援制度】が生成された（才門 2022）。

しかし前回の質問紙調査では、事例内容など具体的状況が確認できていない。本研究では、定着支援センターと情報提供施設へインタビュー調査を実施し、刑事司法手続きの当事者になった、ろう・難聴者の支援状況の実態及び課題について考察した。

2. 研究の視点および方法

①調査協力者

本調査の前に実施した質問紙調査（調査対象者は定着支援センター48カ所と情報提供施設53カ所合計101カ所）で回答のあった47事業所の中から、定着支援センター5事業所、情報提供施設5事業所、合計10事業所を対象とした。

②調査方法及び分析方法

インタビュー調査は半構造化面接を行い、刑事司法手続きの当事者になった、ろう・難聴者の支援事例や機関の体制、支援における課題は何かを中心に聞き取りを行った。

インタビューはオンライン（Zoom）で1時間半から2時間実施し、2021年11月から2022年5月の期間に実施した。インタビューは全て録音し、逐語録におこした後に調査協力者の機関体制、ろう・難聴者支援事例及び支援における課題について整理した。支援事例について、支援対象者の「聞こえの程度」「幼小年期の会話の手段」など犯罪に至るまでの個人的背景と支援開始後の「支援における課題」に分けて整理した。「支援における課題」に

については定型的(質的)コーディング佐藤(2008)を援用し、注目した文脈のまとまり毎に「コード」を付与し、複数のコードに共通する特徴を記述した「カテゴリー」を生成した。

3. 倫理的配慮

本研究は四天王寺大学の研究倫理審査委員会の承認(IBU2021倫第27号)を得て実施した。

4. 研究結果

インタビュー調査では13事例を聞きとり、支援対象者について、手話を第一言語とする「ろう者」のケースが9事例、「難聴者」のケースが4事例あった。

「支援における課題」について、7つのカテゴリーⅠ【意思疎通への取組の不十分さ】Ⅱ【ろう・難聴者に合わせた対応のなさ】Ⅲ【学び直す機会のなさ】Ⅳ【ろう・難聴者に対する理解不足】Ⅴ【支援ネットワークの弱さ】Ⅵ【聴覚障害ソーシャルワーカーの少なさ】Ⅶ【手話通訳制度の不十分さ】が生成された。

5. 考察

「幼少年期の会話手段」で、ろう者のケース9事例のうち2事例については不明であるが、7事例について家族等は全て手話を使わない聴者であるため幼少期は自然に言語を習得できる環境にないことが明らかになった。生後約5年間に自然言語である手話に十分アクセスできない状態が慢性的に続くことで起きる深刻な「言語剥奪」を受けたろう・難聴者には、メンタルヘルスに関わる症候群と呼べる一連の症状が存在する可能性がある。また日常生活の様々な場面において、聴者の家族や友人との日常会話から取り残される状況、所謂「ディナーテーブル症候群」によって、学校での交流や行政機能、常識的な個人行動などの社会機能の多くの側面に対する理解が欠如することになる(Hallら=2022)。支援者は支援対象者の幼少期から現在に至る社会的要因を理解し、関わる必要がある。

「支援における課題」について生成されたカテゴリーから、支援における課題への取組として、①司法福祉専門職のろう・難聴者への理解のための研修 ②刑事施設における手話通訳者の配置及びろう・難聴者に対する合理的配慮の実施状況の検証や見直し ③ろう・難聴者に対応した改善指導や更生プログラムの実施 ④定着支援センターと情報提供施設の連携 ⑤聴覚障害ソーシャルワーカーの意義周知と育成などが考えられる。

文献

Hall,W.C., Levin,L.L. and Anderson,M.L.(2017)Language Deprivation Syndrome: A Possible Neurodevelopmental Disorder With Sociocultural Origins. Soc Psychiatry Psychiatr Epidemiol (=2022,森亜美・杉山安代監訳 「言語剥奪症候群:社会文化的要因による神経発達障害の可能性」日本語翻訳チーム.)

才門宏平(2022)「刑事司法手続の当事者になったろう・難聴者に対する福祉的支援の状況—地域生活定着支援センターと聴覚障害者情報提供施設への質問紙調査から—『四天王寺大学大学院研究論集』第16号,3-20.